



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月27日

上場会社名 富士変速機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河嶋 謙一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)大富 裕哉 (TEL)058(271)6521
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月1日 配当支払開始予定日 平成30年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	3,029	1.8	115	△16.9	135	△15.0	91	△12.6
29年12月期第2四半期	2,976	△3.3	139	20.3	159	23.1	104	28.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	5.38	—
29年12月期第2四半期	6.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,128	9,638	86.6
29年12月期	11,328	9,688	85.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 9,638百万円 29年12月期 9,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	3.00	—	6.00	9.00
30年12月期	—	3.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年12月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.7	360	4.3	380	1.1	250	2.0	14.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	17,955,000株	29年12月期	17,955,000株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	1,039,540株	29年12月期	1,039,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	16,915,551株	29年12月期2Q	16,915,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に持ち直しの動きが見られるとともに、半導体関連産業等需要の下支えに加え一般工作機械投資等の設備投資動向が堅調に推移したことで、景気の緩やかな回復が見られました。しかしながら、米国政権の通商政策動向等、海外経済の不確実性により依然として先行不透明な経済環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、生産体制の強化・見直しを継続的に取り組むとともに、顧客志向に立った製品開発、差別化した提案営業を推進し、いかなる事業環境の変化にも対応すべく原価低減活動と生産性の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業では、食の安全に対するニーズの高まりを受け、「安心安全」をコンセプトとして新発売した、食品機械向けギヤードモータの積極的な営業活動を行うとともに、その他保有技術を活かした新規開発に注力してまいりました。

駐車場装置関連事業では、都市再開発やインバウンド需要に着目した戦略的営業展開を図るとともに、製造・施工コストの管理体制強化と低減活動を進め、収益改善に努めてまいりました。

室内外装品関連事業では、生産・品質管理体制の強化を図り、受注獲得と安定した収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,029百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は115百万円(前年同期比16.9%減)、経常利益は135百万円(前年同期比15.0%減)、四半期純利益は91百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりです。

[減速機関連事業]

設備投資動向が堅調に推移するなか、当社が得意とする特殊減速機が工場生産設備等で採用されるとともに、産業機器向け汎用減速機の受注が堅調に推移し、売上高は1,751百万円(前年同期比5.9%増)となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動等の取り組みおよび特殊製品や汎用製品が伸長したことで91百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

[駐車場装置関連事業]

既設駐車場の改造改修案件等は増加したものの、新規工事において一部案件の計画変更が発生し、売上高は1,095百万円(前年同期比4.6%減)となりました。営業利益につきましては、継続的な選別受注や原価低減活動等に取り組んでまいりましたが、資材価格等の上昇や、新規工事の計画変更に伴う売上高の減少による利益減少を補いきれず26百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

[室内外装品関連事業]

品質管理の徹底と性能の向上に努めた結果受注が増加し、売上高は182百万円(前年同期比4.6%増)となりました。営業損益につきましては、コスト低減活動等による収益確保に努めましたが、2百万円の損失(前年同期は11百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ199百万円減少し11,128百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が215百万円、原材料及び貯蔵品が24百万円、仕掛品が18百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が378百万円、未成工事支出金が38百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ180百万円減少し7,683百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が取得等により25百万円、繰延税金資産を含む投資その他の資産のその他の項目が17百万円増加した一方で、保有株式の株価下落により投資有価証券が56百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ19百万円減少し3,445百万円となりました。

[負債]

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ149百万円減少し1,490百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が89百万円、未払法人税等が60百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ160百万円減少し1,252百万円となりました。

固定負債は、役員退職慰労引当金が10百万円減少した一方で、退職給付引当金が24百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ10百万円増加し238百万円となりました。

[純資産]

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ50百万円減少し9,638百万円となりました。

これはその他有価証券評価差額金が39百万円、利益剰余金が10百万円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.1ポイント増加し86.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第2四半期会計期間末残高は、4,176百万円(前事業年度末3,961百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が215百万円増加したことによるものであります。

なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、406百万円の増加(前年同期は42百万円の増加)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額103百万円、法人税等の支払額91百万円による減少があった一方で、税引前四半期純利益132百万円、売上債権の減少額426百万円が増加したことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、84百万円の減少(前年同期は168百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出78百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、106百万円の減少(前年同期は55百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、米国通商政策に端を発した貿易摩擦激化等、海外経済の不確実性により、依然として経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

加えて、駐車場装置関連事業における工期変動要因等を勘案し、平成30年12月期の通期業績予想につきましては、現時点では平成30年2月5日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,961,056	4,176,397
受取手形及び売掛金	2,280,746	1,901,896
製品	40,988	41,379
仕掛品	547,712	565,907
未成工事支出金	98,030	59,812
原材料及び貯蔵品	381,436	405,438
その他	561,826	539,362
貸倒引当金	△8,178	△6,819
流動資産合計	7,863,617	7,683,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,902	2,446,476
減価償却累計額	△1,778,852	△1,800,434
建物(純額)	664,049	646,041
機械及び装置	2,364,753	2,411,296
減価償却累計額	△2,035,431	△2,065,593
機械及び装置(純額)	329,322	345,702
土地	1,604,963	1,604,963
建設仮勘定	-	24,651
その他	981,802	958,048
減価償却累計額	△888,600	△862,233
その他(純額)	93,201	95,815
有形固定資産合計	2,691,536	2,717,174
無形固定資産	35,828	29,495
投資その他の資産		
投資有価証券	475,263	418,411
その他	262,481	280,413
投資その他の資産合計	737,744	698,824
固定資産合計	3,465,109	3,445,495
資産合計	11,328,727	11,128,869

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	957,057	867,568
未払法人税等	119,370	59,177
引当金	50,909	50,826
その他	285,213	274,815
流動負債合計	1,412,551	1,252,388
固定負債		
退職給付引当金	177,723	202,694
役員退職慰労引当金	29,590	18,730
その他	20,500	16,997
固定負債合計	227,814	238,422
負債合計	1,640,365	1,490,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,954	3,896,954
利益剰余金	3,459,836	3,449,409
自己株式	△197,862	△197,897
株主資本合計	9,666,428	9,655,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,933	△17,908
評価・換算差額等合計	21,933	△17,908
純資産合計	9,688,361	9,638,058
負債純資産合計	11,328,727	11,128,869

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,976,420	3,029,311
売上原価	2,385,252	2,439,117
売上総利益	591,167	590,194
販売費及び一般管理費	451,777	474,325
営業利益	139,389	115,869
営業外収益		
受取利息	304	235
受取配当金	4,931	4,920
保険配当金	2,049	4,789
保険返戻金	-	6,501
補助金収入	5,341	-
その他	10,519	6,319
営業外収益合計	23,146	22,766
営業外費用		
売上割引	2,870	3,018
その他	428	306
営業外費用合計	3,299	3,324
経常利益	159,236	135,311
特別利益		
固定資産売却益	59	-
特別利益合計	59	-
特別損失		
固定資産除却損	253	2,762
特別損失合計	253	2,762
税引前四半期純利益	159,043	132,548
法人税、住民税及び事業税	39,388	36,802
法人税等調整額	15,505	4,680
法人税等合計	54,894	41,482
四半期純利益	104,148	91,066

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	159,043	132,548
減価償却費	77,716	87,866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	△1,358
引当金の増減額(△は減少)	△18,280	△82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,389	24,971
前払年金費用の増減額(△は増加)	△14,865	△16,463
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,950	△10,860
受取利息及び受取配当金	△5,235	△5,156
固定資産売却損益(△は益)	△59	-
固定資産除却損	253	2,762
売上債権の増減額(△は増加)	49,267	426,044
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140,525	△4,370
仕入債務の増減額(△は減少)	90,926	△103,195
その他	△123,828	△39,865
小計	105,661	492,841
利息及び配当金の受取額	5,250	5,169
法人税等の支払額	△68,770	△91,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,141	406,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,006	△78,824
有形固定資産の売却による収入	60	-
無形固定資産の取得による支出	△210	△15,400
その他	1,839	9,524
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,317	△84,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,868	△101,460
その他	△4,523	△4,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,392	△106,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△181,568	215,341
現金及び現金同等物の期首残高	4,279,546	3,961,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,097,978	4,176,397

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,717	1,147,911	174,791	2,976,420	—	2,976,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,662	—	—	40,662	△40,662	—
計	1,694,379	1,147,911	174,791	3,017,082	△40,662	2,976,420
セグメント利益又は損失(△)	80,440	70,377	△11,428	139,389	—	139,389

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	減速機 関連事業	駐車場装置 関連事業	室内外装品 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,751,098	1,095,311	182,902	3,029,311	—	3,029,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,830	—	—	35,830	△35,830	—
計	1,786,928	1,095,311	182,902	3,065,141	△35,830	3,029,311
セグメント利益又は損失(△)	91,732	26,521	△2,384	115,869	—	115,869

(注)1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。